

放課後等デイサービス事業所と学校との連携の実態に関する調査研究

村山 洋平

I 問題

2012年に、児童福祉法の一部改正により放課後等デイサービスが創設され、障害のある子どもの放課後・休日活動のサービスが国の法制に位置づけられた。文部科学省（2012）は厚生労働省との共同の事務連絡で、サービスの利用は学校教育との時間的な連続性があり、学校の教育課程と放課後等デイサービス事業所の支援内容との一貫性を確保し、それぞれの役割分担が重要としている。このことから、今後放課後等デイサービス事業所と学校との連携は重要になっている。

しかし、放課後等デイサービス創設前の障害のある子どもの放課後・休日活動と学校との連携は、連携の仕組みは確立していないが、不定型な連携を取っている事業所がある実態や学校と事業所双方の連携のための時間の不足等の課題をあげた（丸山,2011）。

さらに放課後等デイサービス創設後の学校との連携は、特に小・中学校においてサービス自体の認知度が低いため連携が図りにくいなどの課題が指摘された（障害のある子どもの放課後保障全国連絡会,2014）。放課後等デイサービス創設後の研究は特定の事業所の事例であり、事業所と学校との連携に焦点を当てた全国的な調査は未だ行われていない。各事業所が今まで積み上げてきた学校との連携に関する取り組みを調査し、整理することは意義あることと思われる。

II 目的

本研究は、放課後等デイサービス事業所の児童発達支援管理責任者を対象に、事業所が学校（特別支援学校と通常学校）とどのような内容や方法で連携を図っているかについての取り組みを把握することでその実態と課題を明らかにし、それをふまえて事業所が学校と連携を図っていく上での工夫について検討することを目的とした。

III 方法

1 対象

全国47の都道府県のホームページ等で所在が確認できた全国5,993ヶ所の放課後等デイサービス事業所から都道府県ごとに約1割を無作為に抽出した599ヶ所の事業所の児童発達支援管理責任者各1名を対象とした。

2 調査方法及び期間

郵送による質問紙調査を2015年9月に実施した。

3 調査項目

奥住・端山・村岡（2010）、丸山（2011）、障害のある子どもの放課後保障全国連絡会（2014）を参考に、①事業所のプロフィール、②事業所が学校から把握または学校に伝えている子どもの情報、③事業所と学校との連携の方法、④事業所と学校との連携で重要なこと、⑤事業所と学校との連携の課題、⑥事業所と学校との連携の成果、⑦事業所と学校との連携に関する学校への要望、⑧事業所と学校との連携の実践事例について問う項目を特別支援学校と通常学校との連携でそれぞれ設定した。なお、本研究の実施について本学研究倫理審査委員会の承認（承認番号:2015-32）を受けた。

IV 結果及び考察

1 回収状況

抽出した全国599ヶ所の放課後等デイサービス事業所のうち、201ヶ所の事業所から回答（回収率33%）があり、そのうち有効回答は197ヶ所とした。

2 事業所のプロフィール

事業所の登録児は小学生が「11人～15人」である事業所が26%、中学生と高校生共に「1人～5人」である事業所が43%とそれぞれ最も多い結果となった。また、登録児の在籍校は特別支援学校在籍が「20人以上」である事業所が31%、特別支援学級在籍が「1人以上」の事業所が28%、通常学級在籍が「0人」の事業所が52%でそれぞ

れ最も多い結果となった。このことから、小学生及び特別支援学校在籍の子どもの占める割合が高い事業所が多いことが考えられる。

3 事業所が学校から把握または学校に伝えている子どもの情報

事業所が把握している特別支援学校在籍の子どもの情報は「健康面の様子等」79%、通常学校在籍の子どもの情報は「行動面の様子等」59%と最も高い割合となった。また、事業所が学校に伝えている特別支援学校在籍の子どもの情報は「行動面の様子等」63%、通常学校在籍の子どもの情報は「行動面の様子等」と「対人関係やコミュニケーションの様子等」が共に49%と最も高い割合となった。これらの情報は、学校と事業所での日々の子どもの様子や支援内容、活動内容に関係した情報といえる。また、特別支援学校と通常学校在籍の子どもは、障害の程度やニーズも異なることで把握または伝えている情報に違いが出ていると考えられる。全体として、把握している情報が伝えている情報よりも割合が高く、特別支援学校が通常学校よりも高い割合となり、事業所での様子等について伝える機会が少ないことや通常学校でそれらの傾向が強いことが推測できる。

4 事業所と学校との連携の方法

事業所と学校の連携の方法（図1）は「保護者を通じて学校での子どもの様子等について教えてもらう」が特別支援学校とで88%、通常学校とで81%と共に最も高い割合となった。「学校への送迎時に教師と子どもの様子等について話をする」が特別支援学校とで79%、通常学校とで66%と共に2番目、「職員が学校での子どもの様子を見に行く」が特別支援学校とで67%、通常学校とで39%と共に3番目に高い割合となり事業所職員と教師が直接的に行う連携の方法が比較的多く行われていると考えられる。また、特別支援学校に比べ通常学校との各項目の割合が低いことから通常学校においてより連携方法の確立が遅れていることが推測できる。

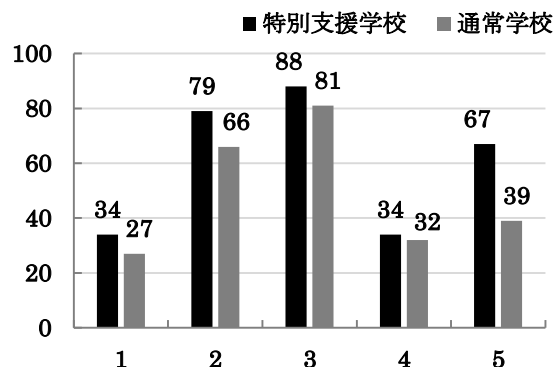
5 事業所と学校との連携で重要なこと

事業所と学校との連携で重要なこと（図2）は、「日常的に教師と職員が情報交換できる関係をつ

くる」が特別支援学校とで86%、通常学校とで76%と共に最も高い割合となった。また、「定期的に学校との話し合いの機会をもつ」が2番目、「教師・職員が互いに学校や事業所を訪問して理解を深める」が3番目に高い割合となり上位を占めた。このことから、特別支援学校と通常学校共に事業所職員と教師が直接的で日常的または定期的に子どもの支援のために連携を図ることの重要性を感じていると考えられる。

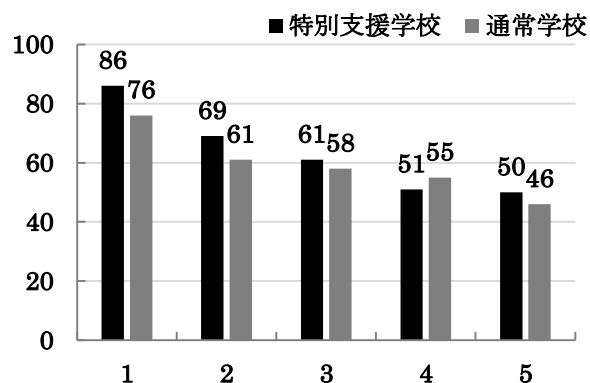
6 事業所と学校との連携の課題

事業所と学校との連携の課題（表1、2）は、4



- 1 定期的に学校との話し合いの機会を持つ
- 2 学校への送迎時に教師と子どもの様子等について話をする
- 3 保護者を通じて学校での子どもの様子等について教えてもらう
- 4 障害児相談支援事業所の職員から学校での様子等について教えてもらう
- 5 職員が学校での子どもの様子を見に行く

図1 学校との間で行う連携の方法の割合
(複数回答 特別支援学校 n=180 通常学校 n=170)



- 1 日常的に教師と職員が情報交換できる関係をつくる
- 2 定期的に学校との話し合いの機会をもつ
- 3 教師・職員が互いに学校や事業所を訪問して理解を深める
- 4 放課後等デイサービスのサービスの概要や内容などについて学校側に周知する
- 5 学校と事業所とがそれぞれ作成した個別の教育支援計画・個別支援計画を互いに伝え合う

図2 学校との連携で重要なことの割合
(複数回答 特別支援学校 n=180 通常学校 n=170)

件法により回答を求め、「同じ学校でも教師により連携のしやすさが大きく異なる」が特別支援学校とで3.00、通常学校とで3.09と最も高い平均値となった。「学校によって連携のしやすさが大きく異なる」が特別支援学校とで2.88、通常学校とで3.06と2番目に高い平均値となった。さらに、通常学校で「学校が放課後等デイサービス内容や役割を理解していない」が2.61で5番目に高く、特別支援学校の2.10に比べ平均値に大きな差があった。全体として、特別支援学校よりも通常学校の各項目の平均値が高い結果となり、通常学校において連携の課題が多くあるといえる。今後、学校間や教師間の連携による差の解消や通常学校にサービスの内容の理解を促すことが重要だと考えられる。

7 事業所と学校との連携の成果

KJ法を参考にまとめた自由記述は特別支援学校と通常学校共に「子どもの変化」、「支援の統一・改善」、「連携の促進」、「子ども理解の深まり」に分けた。学校への迎え時の情報交換や会議等を行い、特別支援学校ではトイレトレーニングでの声かけを統一することで、子どもの日常生活動作が促進し、通常学校では支援方法の統一が事業所での落ち着いた過ごし方につながっているという記述が目立った。

また、連携を取り始めてから互いに見学に行ったり、互いの支援計画の協議を図れたりなど連携の機会や方法が増加、発展しているという記述や情報交換することで学校、事業所それぞれの子どもの姿を捉えるきっかけとなり子ども理解が促進されたという記述もみられた。岡田（2013）は違う生活時間を支える人たちが語り合うことで子どもの姿や願いが見えてくると述べている。このように、事業所と学校との連携が子ども理解を促進させ、子どもにとって効果的な支援につながり、連携そのものも促進されていることが考えられる。

8 事業所と学校との連携に関する学校への要望

KJ法を参考にまとめた自由記述は特別支援学校と通常学校共に「連携の場や方法の整備・改善」、「支援の内容や方法に関すること」、「サービスへの理解」、「保護者に関わること」、「教師に関わる

表1 特別支援学校との連携の課題の上位5つの
平均値（複数回答 n=160）

順位	質問項目	平均値
1	同じ学校でも教師により連携のしやすさが大きく異なる	3.00
2	学校によって連携のしやすさが大きく異なる	2.88
3	学年または学部により連携のしやすさが大きく異なる	2.51
4	事業所の職員不足のため学校との連携が取りにくい	2.39
4	学校側に放課後活動と連携する仕組みがない	2.39

表2 通常学校との連携の課題の上位5つの平均値
（複数回答 n=152）

順位	質問項目	平均値
1	同じ学校でも教師により連携のしやすさが大きく異なる	3.09
2	学校によって連携のしやすさが大きく異なる	3.06
3	学校側に放課後活動と連携する仕組みがない	2.83
4	事業所の職員不足のため学校との連携が取りにくい	2.68
5	学校が放課後等デイサービスのサービス内容や役割を理解していない	2.61

こと」に分けた。特に、教師の会議への参加や会議の開催、日々の情報交換で詳細な情報の提供を学校に求める記述が目立った。また、学校での支援を教えてもらうことで事業所でも統一した支援を行いたいという記述もみられた。

さらに、通常学校では学校への迎えの際の情報交換の場に担任教師が子どもについておらず、申し送りが何もないという記述がいくつかみられた。吉川（2014）は、通常学級の担任教師は一人のために下校を見送ることが難しい課題を指摘している。このように、通常学校における課題の解決や連携の機会や方法の創出、発展させていくことを学校に求めていると考えられる。

9 事業所と学校との連携の実践事例

連携の実践事例は、行っている連携の内容や行っている人等を選択的に、具体的な内容はKJ法を参考にまとめた。特別支援学校と通常学校共に「学校への迎え時の情報交換」、「会議」の事例があげられた。また、特別支援学校は「連絡ノート」、通常学校は「電話による情報交換」、「学校見学」の事例がそれぞれあがった。「会議」では、特別

表3 特別支援学校への要望 (n=54)

カテゴリー	具体的な記述内容
連携の場	会議
や方法の	情報
整備・改善	交換
支援の内容・方法 に関すること	・個別の支援会議をしてほしい。 ・学校の様子等（給食量、水分量、入眠時間等）をより詳細に伝えてほしい。
教師にかかわる こと	・バニック時や問題行動の支援方法を教えてもらい、同じように支援したい。 ・年度変わりや新学期時は今までの子どもについて気になるはずなので、一人一人をもっと気にかけてほしい。
サービスへの理解	・放課後等デイサービスのサービス内容を理解してほしい。
保護者にかかわる こと	・事業所での子どもの現状を把握してもらい、保護者に様々な社会資源の情報を流してほしい。

表4 通常学校への要望 (n=60)

カテゴリー	具体的な記述内容
連携の場	会議
や方法の	情報
整備・改善	交換
支援の内容・方法 に関すること	・会議等の場にもっと参加してほしい。 ・迎えの際に担任教師が子どもについていないことがあるので、担任教師に出てきてもらい情報交換したい。
教師にかかわる こと	・宿題についてどこに力点を置いているのか教えてほしい。 ・通常学級の子どもたちにかかわり方や障害理解について伝えてほしい。
サービスへの理解	・特別支援教育コーディネーターだけでなく、担任との連携を深めると共に放課後等デイサービスの役割の認識を更に深めてほしい。
保護者にかかわる こと	・特別支援学級在籍児童の一部しかサービスを受けていない現状があり、保護者に認識を持ってもらう機会を持ってほしい。

支援学校と通常学校共に行う場所は学校が主であるが事業所と回答する事業所もあった。また、会議を行う人は担任教師と児童発達支援管理責任者が主で、障害児相談支援員、特別支援教育コーディネーター、その他に保護者や行政職員で、頻度として必要に応じて行うことが最も多い。その内容は、特別支援学校と通常学校共に子どもの学校と事業所双方の様子、支援内容、方法についての情報交換や今後の支援の統一を図るといった内容が多く、特別支援学校は問題行動への支援方法の統一、通常学校は不登校児のサポート作り等の記述もそれぞれみられた。会議を行うことは、子どもの様子や支援について話し合える貴重な場であ

り、同じ方向性を持ち支援できるきっかけになっていると考えられる。

V まとめと今後の課題

本研究では、特別支援学校と比べて、通常学校との連携が取りにくい現状がある。また、学校や教師単位で連携に差がある現状も明らかになった。連携の方法として、学校の迎え時の情報交換が特別支援学校とで8割、通常学校とで7割と高い割合であった。そして、事業所は学校と日常的や定期的に直接的な連携を行うことを重要と考えている。吉岡（2013）は送迎の場のやりとりを連携のきっかけにできると述べ、迎え時の情報交換から関係づくりの構築を図ることや会議や学校・事業所の見学、互いの支援計画の策定等の連携の機会や方法を広げることができると考える。さらに、保護者から学校での様子等を教えてもらうが特別支援学校、通常学校共に8割以上、障害児相談支援事業所の相談員から学校の様子等を教えてもらうが通常学校とで4番目に高い割合であった。特に、通常学校との連携においては障害児相談支援事業所の相談員が事業所と学校との間を取り持つこと、保護者を含めたトータルな連携も必要になると考えられる。

本研究の課題として、事業所と学校との連携ではあるが対象を事業所としていることから学校側の実態を捉えていない。そこで、学校側に調査し学校側の実態や課題を捉えることで事業所と学校との連携の全体像がみえてくると考えられる。

文献

- 丸山啓史（2011）障害のある子どもの放課後活動と学校との連携をめぐる実態と課題. SNE ジャーナル, 17（1）, 203-216.
 文部科学省（2012）児童福祉法等の改正による教育と福祉の連携の一層の推進について(事務連絡). 文部科学省, 2012年4月, <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1322204.htm>（2014年8月26日）
 岡田徹也（2013）特別支援学校と放課後活動の地域連携: 語り合うなかで見えてくる子どもの願い. 障害者問題研究, 41（2）, 48-53.
 奥住秀之・端山花子・村岡真治（2010）障害児の放課後活動グループにおける学校との情報交換の実態と課題. 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系, 61（1）, 231-236.
 障害のある子どもの放課後保障全国連絡会（2014）放課後等デイサービスの現在—全国アンケート調査から—.
 吉野直子（2014）学校・家庭・デイサービス間の信頼関係の構築: 放課後等デイサービスのスタッフを中心に. 北海道教育大学大学院研究紀要, 12, 35-50.
 吉岡恒生（2013）特別支援教育における関係機関との連携—質問紙調査を用いて—, 愛知教育大学研究報告, 教育科学編, 62, 19-27.